⑽―３　退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

⑾　保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

⑿　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	179,557,768	—	—	179,557,768	
	計	179,557,768	—	—	179,557,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,248,973	—	184,846	2,064,126	注１
	施設費	9,142,608	(63,957) 3,748,287	— —	12,890,895	注２
	運営費交付金	2,115	—	—	2,115	
	授業料	12,550	6,908	—	19,458	注３
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
	寄附金等	35,742	38,100	—	73,842	注４
	目的積立金	2,174,284	1,108,728	—	3,283,012	注５
	計	25,105,349	4,902,023	184,846	29,822,526	
	損益外減価償却累計額	△16,029,346	△ 3,337,604	△ 164,447	△19,202,502	注６
	損益外減損損失累計額	△ 3,398	△ 92,261	△ 20,398	△ 75,260	注７
	差引計	9,072,604	1,472,157	0	10,544,762	

注１．資本剰余金の当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものです。

注２．資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
（　）は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載したものです。

注３．資本剰余金の当期増加額は、授業料による著作権及び美術品・収蔵品の取得相当額です。

注４．資本剰余金の当期増加額は、美術品の寄贈を受けたことによるものです。

注５．資本剰余金の当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得相当額です。

注６．損益外減価償却累計額の当期減少額は、主に現物出資された固定資産の除却によるものです。

注７．損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資された固定資産の減損によるものです。
当期減少額は、現物出資された固定資産の除却によるものです。

⒀　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

⒀―１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第１項積立金	241,325	16,068	—	257,394	注１
準用通則法第44条第３項積立金	1,454,033	699,898	1,323,346	830,586	注２
計	1,695,359	715,967	1,323,346	1,087,981	

注１．「準用通則法第44条第１項積立金」の当期増加額は、平成20事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。

注２．「準用通則法第44条第３項積立金」の当期増加額は、平成20事業年度における剰余金の使途の承認によるものです。
当期減少額は、資産及び費用の発生による積立金取崩による減少によるものです。

⒀―２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	214,618	注１
	計	214,618	
その他	教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	1,108,728	注２
	計	1,108,728	

注１．教育・研究・組織運営等の充実のために発生した費用です。

注２．教育・研究・組織運営等の充実のために資産を取得したものです。

⒁　業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費	
消耗品費	408,900
備品費	156,707
印刷製本費	57,822
水道光熱費	163,560
旅費交通費	225,647
通信運搬費	140,125
賃借料	116,783
車両燃料費	28
保守費	66,386
修繕費	93,717
損害保険料	453